

平成 30 年 6 月 13 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03680

研究課題名(和文) 新興国ビジネスにおける境界連結者の役割 制度ベース戦略論の視点から

研究課題名(英文) Roles of Boundary Spanners in Emerging Countries - From the Perspective of Institution-Based Strategy -

研究代表者

丹沢 安治 (Tanzawa, Yasuharu)

中央大学・戦略経営研究科・教授

研究者番号：00146953

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：先行文献のレビューのため月例研究会を開催した。結果的に新制度派経済学、心理学、政治学の分野から「経営陣のヒューリスティクス」、「契約のガバナンスと制御焦点の理論」、「制度環境整備を考える非市場戦略」という視点を得た。特に成果として、学会報告「メガストラテジー：制度的環境の隙間を補う企業戦略」が公表された(2017年)。

また、シンガポール、タイ、ベトナム、フィリッピン、ミャンマーなど主にアセアン諸国において調査を行い、成果は、適宜学会報告において公表するとともに、学術論文として公表した。

2018年には、論考「新興国への日系進出企業が行うビジネスエコシステムによる競争」の公表を予定している。

研究成果の概要(英文)：With an aim to review prior theoretical literature, we held monthly workshops; furthermore, to describe and analyze business in emerging countries, being based mainly on the new institutional economics and other disciplines like psychology and political science, we obtained the novel viewpoints of “heuristics of management,” “regulation focus at governance mode,” and “non-market strategy.” Above all, the “non-market strategy” viewpoint was elaborated in a conference presentation titled “Mega-Strategy: Corporate Strategy to Fill Gaps in a Institutional Environment” (2017, June).

In addition, we conducted surveys mainly in ASEAN countries such as Singapore, Thailand, Vietnam, Philippine, and Myanmar. Moreover, in 2018, we are publishing a paper titled “Development of Mega-Strategy by Japanese public agencies, semi-private agencies, and Japanese private companies in Myanmar.”

研究分野：戦略経営

キーワード：新興国ビジネス 非市場戦略 ビジネスエコシステム 取引費用 メガストラテジー

1. 研究開始当初の背景

「世界平均以上の経済成長率と世界平均以下の一人あたり GDP を持つ」と定義される新興国経済は(森健 2013 後述) 自国内の資本蓄積のみに基づいて経済成長を遂げているわけではない。例えば中国は、「開発区モデル」と呼ばれる政府主導の経済政策を実行し、外資を呼び込み、地方政府による地域経済間の発展競争を演出することによって経済成長を実現している。

研究代表者は、これまでに主に中国・ベトナムを主たるフィールドとして「薄れ行く企業境界と「企業集団、産業クラスター、産業集積」のガバナンス構造」、「産業クラスター・産業集積におけるイノベーションミックスの研究」、そして「新興国市場の開発区、産業集積における制度と文化の共進化と企業戦略」という問題を企業戦略の視点から「地域の制度と文化の相互作用現象」として分析してきた。また、そのさい理論的基礎として取引費用など新制度派経済学の分析視点を利用し、直近においては、非公式制度である宗教を含む文化的側面を統合する理論的分析枠組みを構築したうえで、(1)定性的な実証研究の手法を用い、(2)中国およびベトナムなど東南アジア諸国の経済・産業政策と文化的背景に適合する進出戦略を考察してきた。今回の研究はこれまでの研究の対象地域をさらに新興国のなかでも東アジア・東南アジアに拡大・深化するとともに、制度的・文化的側面から分析を「異なる制度・文化間の境界連結者」の行動として統合し、定性的研究に加えて定量的実証研究をも基礎とする企業戦略の策定を試みるものとして始まり、最終的に境界連結者を含むビジネスエコシステムの形成に注目するものとなった。

新興国市場戦略は、我が国においても、新宅純二郎「新興国市場開拓に向けた日本企業の課題と戦略」、『国際調査室報』2009

年8月、第2号;新宅・天野編(2009)『ものづくりの国際経営戦略 - アジアの産業地理学 - 』、森健(2013)「新興国とは何か」、『知的資産創造』、p.58-69によって学術的に取り扱われ始めている。しかしこれらの研究は、フィールドワークの手法を採用し、具体的な企業戦略を提示しているが、理論的な分析に基づく戦略を提言してはいない。また、磯辺剛彦/牧野成史/チャン(2010)『国境と企業』は、国際的な学術誌に実証的な研究を展開しているが、理論的な分析視点を詳細に検討せず、具体的な企業戦略の提案に至るものではない。

新興国市場に関わる研究は、国外では、Peng, M. W., ' Institutional Transitions and Strategic Choices ', AMR, 2003, Vol. 28 が、「制度ベースの見方」があげられる。この研究は、(1)North, D., Williamson, O. E. の新制度派経済学と(2)DiMaggio, P. J. / W. W. Powell, Scott, W. R らの社会学的な新制度主義を統合するものである。この異なる伝統を持つ2つの制度主義は Scott, W. R Approaching adulthood, Theory and Society, 37 以来、統合されつつあるが、いまだ統合の可能性を呈示するにとどまり、新たな戦略論として完成しているとは言えない。

研究代表者は、本研究において、新制度派経済学に関わる理論的知見に新たに、丹沢安治(2014)「日中間ソフトウェア・オフショア開発における重層的取引構造の共進化」、丹沢安治他(2014)「ソフトウェア開発におけるデュアルショアモデルの成立」、そして丹沢安治(2014) ' Business Strategies in Vietnam as an Emerging Country(国際戦略経営研究会報告)に基づいてさらに「異なる制度・文化間の境界連結」行為としての東アジア・東南アジアにおける新興国ビジネス戦略の開発を意図した。

2. 研究の目的

今日、特に東アジアにおける新興国群の成長が著しい。グローバルに展開する日本企業は、これらの国々を主たる対象とした新たな企業戦略を構築しなければならない。かつて海外進出は、新興国に生産拠点を求め、欧米先進国市場を主たる販売市場としていた。現在では、新興国経済がインセンティブを伴う制度デザインによって成長し、大消費市場を持つに至ったことから新たな海外進出モデルへの転換を迫られている。

本研究は、新たな企業戦略を各国の「工業団地」など公式制度としての政策・規制と非公式制度としての宗教を含む「文化的特性」の日本企業による「異なる制度・文化間の境界連結者」の行動として分析する枠組みを構築し、最終的に新興国群の中でも東アジア・東南アジアに注目しながら日本企業の「新興国ビジネス戦略」を提案する。

3. 研究の方法

本研究は、文献研究による理論的枠組みの構築、事例・インタビューによる定性的実態調査による分析枠組みの導出、分析枠組みから得られた仮説を定量的・統計的に検証するという包括的な研究スタイルを採用する。

文献研究は、月例の研究会でおこなう。連携研究者と協力して行うインタビューによる実態調査は、東アジア・東南アジアの新興国と比較のために国内地方自治体、国内企業に対して行ないながら、さらに東アジア・東南アジアの国・地域の開発区、公的機関、現地企業、日本企業に対して行う。そのさい日本の官庁・民間研究所、国際的な公的機関、各国政府による公表統計データも利用する。最終的に日本企業にとって重要な戦略的含意を導く。

研究体制は、(1)研究統括、(2)理論的文献レビュー、(3)定性・定量的実証研究の3

チームに分かれる。理論的文献レビューは、丹沢、中島、幸田を中心として新制度派経済学(Coase, R., Williamson, O.E., North, D.ら)の文献と、新制度派社会学におけるDiMaggio, P. J. and W. W. Powell、Suchman, M. C.(前掲) Scott, W. R.らの文献を基礎としつつ、戦略経営の分野で近年普及しつつあるPeng, M.W. et al の提唱する、「制度ベースの戦略論」、Tushman, M. L. and Katz, R. (1980) “External Communication and Project Performance: ” , Management Science, 26: 1071,を中心として行う。以上によって制度、政策、文化の境界連結者を分析する戦略論的視点を獲得。丹沢、北島、幸田、大野、は新興国における定性的実証研究を行う。

連携研究者との分担は、丹沢が研究統括を行い、中島には産業政策にかかわる制度的知見を期待している。幸田には心理学・文化研究の視点からの知見を期待し、青木には定量的・統計的分析手法に関する助言を期待している。また、北島、大野には、流通構造分析、東南アジアにおけるプミブトラ政策による起業家行動分析、定性的実証研究での助言・協力を期待している。

研究スケジュールは文献レビュー、定性的実証研究、それに続く統計的実証からなる。理論的な文献レビューは、月例で行う。定性的実態調査は、文献レビューの成果を待って仮説の設定を行ったうえで実行し、2月と3月は予備とする。東アジア・東南アジアにおける新興国との比較のために国内でのインタビュー調査を適宜計画する。

4. 研究成果

先行文献のレビューのため月例研究会を開催した。結果的に、新制度派経済学、心理学、政治学などから必ずしも境界連結者という概念にこだわらず、「新興国における経営陣のヒューリスティクス」、「契約のガバナンスと制御焦点理論」、新興国の「制度環

境整備を考える非市場戦略」という視点を
得た。成果は、「メガストラテジー：制度的
環境の隙間を補う企業戦略」(2017)など適
宜学会報告として公表された。

また、シンガポール、タイ、ベトナム、
フィリピン、ミャンマーなど主にアセア
ン諸国において調査を行い、成果は、適宜
学会報告において公表するとともに、学術
論文として公表した。2018年には、新興国
における「新興国への日系進出企業が行う
ビジネスエコシステムによる競争」として
公表を予定している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者
には下線)

[雑誌論文](計7件)

- 丹沢安治 (2018)「ミャンマーにおける
日系公的機関・半官半民機関そして民
間企業によるメガストラテジーの展
開」『中央大学政策文化総合研究所年
報』、中央大学政策文化総合研究所、[第
20号]、査読なし、掲載予定
- 丹沢安治 (2017a)「薄れゆく産業境界
とビジネスモデルの革新：
Industrie4.0/IoTがもたらすビジネス
モデルの理論的背景は何か?」商学論究、
関西学院大学商学研究会、第64巻[第3
号]pp.75-99 査読なし
- 丹沢安治/宮本浩明 (2017b)「質的デー
タからの理論構築、そして論文化ま
で：研究実践からの報告」、戦略経営ジ
ャーナル、5[3]pp.89-108 査読なし
- 丹沢安治 (2016a)「グローバル化時代の
日本の中小製造業者における受注戦
略」『現代経営戦略の軌跡-グローバル
化の進展と戦略的対応-』高橋宏幸・加
治敏雄・丹沢安治編、中央大学出版部、
pp.143-166 査読なし
- 丹沢安治 (2016b) フィリピンにおける
日系自動車メーカーの新興国ビジネス

戦略、中央大学政策文化総合研究所年
報、中央大学政策文化総合研究所、[第
19号]66ページ~87ページ査読なし

- Tanzawa, Y. (2015a) Business
Strategies in Vietnam as an Emerging
Country, Journal of Strategic
Management Studies, vol.7, No.1, May,
2015, p.11-17 査読なし
- 丹沢安治 (2015b)「情報テクノロジーの
発達と共進化現象」、中央大学政策文化
総合研究所 年報、中央大学政策文化総
合研究所、[第18号]pp.3-19 査読なし
〔学会発表〕(計11件)
- 丹沢安治 (2017)「ミャンマーにおける
日系企業による制度戦略の展開」、国際
戦略経営研究学会 戦略経営理論・実
践研究部会、2017年12月
- Tanzawa, Y. (2017) “What Is the Code
of Conduct for Japanese
Manufacturers in an IoT/Industry 4.0
Era?” The International Academy of
Strategic Management, 2017, 9
- 丹沢安治 (2017)「メガストラテジー：
制度環境の隙間を埋める企業戦略」国
際戦略経営研究学会 戦略経営理論・
実践研究部会、2017年6月
- 丹沢安治 (2017)「BtoBにおけるプラッ
トフォームビジネスの競争優位戦略」
国際戦略経営研究学会 戦略経営理
論・実践研究部会、2017年3月
- 丹沢安治 (2016)「在ベトナム日系企業
は今現場で何を考えているか。」国際戦
略経営研究学会 戦略経営理論・実践
研究部会、2016年12月
- 丹沢安治 (2016)「Industrie4.0/IoT
が生み出すビジネスモデルの理論的バ
ックグラウンドは何か?」国際戦略経営
研究学会 戦略経営理論・実践研究部
会、2017年6月
- 丹沢安治 (2015)「ASEANにおける地域

統括組織をめぐる新興国ビジネス戦略」国際戦略経営研究学会 戦略経営理論・実践研究部会、2015年12月25日

— 丹沢安治/手塚公登/安田洋史/高橋浩 (2015)「新制度派経済学の最近の現状」経営情報学会全国大会、2015年5月

— 幸田達郎(2017)「問題提起：生きるべきか死ぬべきか？ 日本企業の旧来の経営手法はアジア域内で活かせるか？～ミャンマー・ベトナム・シンガポール視察の車窓から覗いた日本企業～」国際戦略経営研究学会、戦略経営・理論・実践研究会、2017年11月

— 幸田達郎(2016)「在ベトナム日系企業は今現場で何を考えているか 調査報告：Navigos Group, イデ・インターナショナル, 東芝産業機器アジア を中心にして」国際戦略経営研究学会「戦略経営・理論実践研究会」2016年12月

— 幸田達郎(2015)「経営人材育成の“場”としての地域統括組織を活用できるか？」国際戦略経営研究学会「戦略経営・理論実践研究会」2015年12月

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 出願年月日：
 国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 取得年月日：
 国内外の別：

〔その他〕
 ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丹沢 安治 (TANZAWA, Yasuharu)
 中央大学・戦略経営研究科・教授
 研究者番号：00146953

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

中島 正人 (NAKAJIMA, Masato)
 大東文化大学・経済学部・教授
 研究者番号：60207793

北島 啓嗣 (KITAJIMA, Hirotsugu)
 福井県立大学・経済学部・教授
 研究者番号：60398980

大野 富彦 (Ohno Tomihiko)
 群馬大学・社会情報学部・准教授
 研究者番号：20531924

幸田 達郎 (KOUDA, Taturou)
 文教大学・人間科学部・准教授
 研究者番号：30468368

青木 英孝 (AOKI, Hidetaka)
 中央大学・総合政策学部・教授
 研究者番号：90318759

(4) 研究協力者

()